

公益財団法人 立松財団 御中

様式 2021A1,A2,B

2025 年 3 月 7 日

所属: 豊田工業高等専門学校

氏名: 亀屋 恵三子



2022 年度 助成

研究 経過 ・ 終了 報告書

※ゴシック文字で記入下さい。

研究テーマ	学校や施設と併設している特別支援学校の施設の共有と共同活動
研究の結果	小・中・高校と併設している特別支援学校の特性および交流活動と施設共有について考察を行った。以下に 結果の一部をまとめる。 1) 小・中・高校の中に近接した設立形態である同一敷地内合棟型で設立された最初の特別支援学校は 1982 年に開校されたもので、その後 2022 年に至るまで校内へ設置された同敷地合棟型・分棟型を合わせると 71 校確認された。 2) 併設となる要因を探るため、全国 1,162 校を対象とした特別支援学校の併設対象と設立自治体の属性による分析を行った。そこでは「財政力指数」、「人口密度」、「人口増減率」、「老年人口割合」、「林野率」の 5 項目で有意差がみられた。人口が増加傾向にある自治体は、特別支援教育を受ける児童・生徒数も増えることから、校舎確保の面から「併設」が採用される一方で、人口が減少傾向にある自治体においても、空き校舎の有効活用面から「併設」が選択される動向を掴むことができた。なお、採用される併設形態については、都市部では敷地や延べ面積の増幅がない「同敷地合棟型」、地方 部では「同(別)敷地分棟型」が採用される傾向がみられた。 3) 併設型の特別支援学校 39 校に関する分析については、交流活動は運動会や対面式などの「行事」を共同で行っている回答が 20/39 校と最も多く、教育課程による差はみられなかった。施設については、規模が大きく代替の利かない「体育館」が 26/39 校と最も多く共有され、併設形態では「同一敷地内合棟型」で共有する施設割合が高くなった。共有する局面が増えることは相互理解が深まるきっかけとなるものの「空間や時間の調整の困難さ」が運営上の問題で指摘された。 4) ゾーニング分析では、生徒数が少なく(50 人以下)、設立年が新しい(2011 年以降)ほど、特別支援学校のエリアが小さい傾向がみられた。また、共用部は設立年が新しいほど、面積が大きくなる傾向がみられ、特別支援学校と共用部を併せた面積割合では、2011 年以降に併設した学校ほど小規模化する傾向がみられた。小規模型インクルーシブ教育の実践が平面計画から示唆された。
研究発表 (実績)	① 深澤彩花・古賀正好・山田あすか・亀屋恵三子、「学校や施設と併設している特別支援学校に関する研究 その 1. 併設形態と全国の概況」日本建築学会学術講演便概集、pp.325 326、2022.9 ② 亀屋恵三子・深澤彩花・古賀正好・山田あすか、「学校や施設と併設している特別支援学校に関する研究 その 2. 学校と併設している特別支援学校の共有施設と共同活動」日本建築学会学術講演便概集、pp.327 328、2022.9 ③ 亀屋恵三子・深澤彩花・古賀正好・山田あすか、「学校や施設と併設している特別支援学校に関する研究 その 3 特別支援学校設置基準の評価」日本建築学会学術講演便概集、pp.253 254、2023.9 ④ 亀屋恵三子・深澤彩花・古賀政好・山田あすか、「小学校・中学校・高等学校と併設する特別支援学校の特性と交流活動・施設共有に関する研究、日本建築学会計画系論文集 88 巻 811、pp.2476 2486、2023.9 ⑤ 鈴木楽空・亀屋恵三子「学校や施設と併設している特別支援学校に関する研究その 3.併設双方の特性と意識の差」日本建築学会学術講演便概集、pp.216-217、2024.8

提出期限：研究期間終了後、すみやかに助成金の「必要経費使途明細書」「領収書」と合わせて提出下さい。
年度をまたぐ場合は毎年3月末日までに、途中経過をご記入の上、報告願います。